

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 9 月 21 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時

場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場

出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

昨今の市場環境についてお伺いしたい。日経平均株価で見ると、2年5ヶ月ぶりの安値水準になったり、震災直後の混乱した時以来の安値をつけたりと、非常に不安定な状態になっている。また、個別企業を見てもPBRで1倍を大きく割り込む企業が多いというような状況になっているが、このような状況をどのように見ているか、また、どのような要因でこのような状況になっているとお考えか。

（前 会長）

まず、国内、海外の両方に要因があってこのような状況になっていると考えている。海外における問題は、大きく三つあると考えており、一つ目は欧州における債務問題、ソブリンリスク、二つ目はアメリカにおける景気の減速感、あるいはデフレ懸念、三つ目は今まで好調であった新興国におけるインフレ懸念、この三つが海外における大きな課題だと思っており、世界経済全体において不確実性が高まっている要因となっている。また、世界各国で通貨安競争が起こっているような状況で、リスク回避通貨であるスイスフランや日本円が実体経済以上に強くなっているという側面も考えられる。一方、国内では、円高デフレ経済と言われて長いですが、こうした事態からの脱却が長期にわたってできていないことにより、産業空洞化の懸念や雇用不安が生じ、それに加えて3月に起こった東日本大震

災と原発事故によって日本は多大な被害を受けたということがある。震災からの復旧、復興、原発事故の補償には多額の財政出動が必要であり、こうした事象も株式市場に不安をもたらしている原因と考えている。さらに、直近において、日本経済の成長率が下方修正されていることも不振の要因のひとつではないかと思っている。

もう一つの質問のPBRの1倍割れについてであるが、こちらもかなり長い間続いてはいるものの、2003年から2007年にかけてはかなり回復していた。現状も日本のPBRやPERだけが下がっているということではなく、ほとんどの国が10年前に比べて半分くらいになっているのではないか。PBRでいうと、アメリカや韓国の株も1倍に近づいている状況で、日本も落ち込みは激しいが世界の株式市場の流れと同様になっているのではないか。また、円高、デフレ経済、低成長率による資本の毀損が起こるのではとの思惑から、PBRが1倍割れを起こしているとも考えられる。

民主党政権になってこれまで2人の首相のもとで厳しい政策運営になっていたが、新たに誕生した野田新政権のもとで震災からの復旧、復興を全体的に進めることにより経済再生の道筋が定まってくれば、政界、官界、財界が一体となって頑張ることによって日本経済は立ち直れると確信しており、野田新政権には期待したいと思う。

(記者)

東京証券取引所と大阪証券取引所の統合協議の現状や今後の方向性について改めて会長はどのように見ているかお伺いしたい。

(前 会長)

ご承知のとおり、本件は株式会社間の統合ということで守秘義務契約上の話であり、当事者からの発言以外、伝わってくることはないし、こちらとしても両者に対して質問を投げかけるといったことは行っていません。

これまで申し上げているとおり、両取引所の統合については基本的には賛成である。

日本の証券市場の地盤沈下が長く言われており、世界各国の取引

所の合併問題が取りざたされている中で、世界と伍して競争できる市場が日本に誕生するよう統合を実現してほしいし、できるだけ早く進めていくことが望ましいと考えている。

ただ、両取引所はお互い独自の長い歴史があるので、統合の方法や総合取引所構想との関係の中で、なかなか簡単にはいかない課題もあると思う。着実に話し合ったうえで、合意形成をしていただければと考えている。

以 上